

# I. 2019年3月期 第1四半期 総括

(※) 米国会計基準改正の影響を受けた保有上場株式等に係る損益を除いた実質での利益  
% = 前年同期比増減

## < 1Q18(3ヶ月)実績 >

|       |         |       |                                |        |        |
|-------|---------|-------|--------------------------------|--------|--------|
| 売上高   | 447.0億円 | +9.1% | Adjusted EBITDA <sup>(*)</sup> | 44.8億円 | +9.1%  |
| 売上総利益 | 67.8億円  | +3.9% | 実質税前四半期純利益 <sup>(※)</sup>      | 12.3億円 | +11.4% |
| 営業利益  | 11.8億円  | +4.9% | 実質四半期純利益 <sup>(※)</sup>        | 7.6億円  | +14.2% |

### 法人向けサービス1Qより堅調推移

- セキュリティ関連売上+16.0%と需要旺盛
  - ・ DDoSプロテクション・仮想デスクトップ・SOC<sup>(\*)</sup>・メール/Webセキュリティ等牽引
- 企業ネットワークのリプレイス案件順次獲得でOmnibusサービス・WANサービス売上伸長
- クラウド売上+13.1%、統合運用管理サービス(UOM)・VMware仮想化プラットフォームサービス等継続積み上げ

### フルMVNO・IoTサービス順次拡張 モバイル総売上 +20.5%、モバイル総回線数 +25.8%

- SIMライフサイクル管理・IoT向け低容量通信プラン・訪日用プリペイドSIM・国際ローミング提供中
- ネットワークカメラ接続・リモート監視・トレーサビリティ・予兆監視・農/漁業等 IoT商談・PoC<sup>(\*)</sup>積み上げ増加
- 中部電力とのコネクテッドホームサービス提供JV「ネコリコ」(秋 提供開始)へIJJ IoTプラットフォームサービス等提供

### SI構築受注 +13.3% と前期から引き続き受注環境良好

- 中央官庁・大手製造・大手放送局のネットワーク更改等大口案件獲得
- エンジニア稼働率・収益性向上に向け組織改編・管理一層強化
  - ・ 横断的なシステムエンジニア組織へと改組・NWサービス組み込みのベストプラクティス展開等

### DeCurret: 今期中サービス開始に向けシステム開発・登録準備等計画に沿い遂行中

### JOCN: IJJネットワーク上でのCDNサービスとの信頼性、コンテンツ需要拡大に伴い データ転送量順次増加中

事業進捗

業績

### 想定通りの実績

- 全体増収 +9.1%・ストック売上 +11.4%とハイホー非連結影響(増収率にて△1%超影響)内包しつつ高増収ペース継続
- 3億円強/QのフルMVNO固定費増を全体粗利拡大で吸収し1Qから増益

\*1 償却前営業利益、\*2 当社株主に帰属する四半期純利益、\*3 SOC (Security Operation Center)、\*4 PoC (Proof of Concept)

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現
- 8) 持分法損益の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

### ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@ij.ad.jp](mailto:ir@ij.ad.jp)



Internet Initiative Japan